

② 行政コスト計算書

- ・令和3年度と比較して、経常費用(A)は2,388億円減少し、臨時損失(D)は103億円減少しています。
- ・その結果、純行政コスト(F)は令和3年度と比較して2,511億円減少しています。

(単位:億円)

科目	金額		
	R4年度	R3年度	増減
経常費用 A	15,991	18,379	▲2,388
業務費用	7,464	7,441	23
人件費	3,913	3,903	10
職員給与費	3,320	3,293	27
その他	593	610	▲17
物件費等	3,141	2,902	239
物件費	1,291	1,131	160
維持補修費等	932	857	75
減価償却費	918	914	4
その他業務費用	410	636	▲226
移転費用	8,527	10,938	▲2,411
補助金等	7,471	9,971	▲2,500
その他	1,056	967	89
経常収益 B	471	498	▲27
純経常行政コスト C (A-B)	15,520	17,881	▲2,361
臨時損失 D	118	221	▲103
臨時利益 E	58	11	47
純行政コスト F (C+D-E)	15,580	18,091	▲2,511

経常費用 1兆5,991億円

人件費や物件費など、経常的に発生する費用

物件費 1,291億円

需用費、旅費、委託料、使用料・賃借料など

減価償却費 918億円

貸借対照表の有形固定資産に計上した建物、工作物等に係る令和4年度の価値減少額

移転費用 8,527億円

市町村への負担金・補助金・交付金や、生活保護法等に基づき支出される扶助費など

経常収益 471億円

県有施設の使用料など、経常的に発生する収益

臨時損失 118億円

災害復旧費など、令和4年度に臨時的に発生した損失

臨時利益 58億円

不動産の売り払いなど、令和4年度に臨時的に発生した利益

③ 純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	金額
前年度末純資産残高 A	727 (16,148)
純行政コスト B	▲15,580
財源 C	15,634
税金等	11,415
国等補助金	4,219
本年度差額 D (B+C)	54
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	16
本年度純資産変動額 G (D+E+F)	70 (113)
本年度末純資産残高 H (A+G)	797 (16,261)

純行政コスト 1兆5,580億円

県税、地方交付税、国等補助金等の財源で賄う費用

財源 1兆5,634億円

行政サービスを提供するための財源となる収入

本年度差額 54億円

1年間の行政サービスにかかる費用について、財源内で賄われたか示したものの

※()は、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

